

事業名	地域づくり推進事業費		
細事業名	地域づくり推進事業費	財務コード	114202
担当部課室	総務 部	市町村 課	地域振興 担当 (内線) 2454

事業の概要

実施期間	始期 S60 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助((財)地域活性化センター)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 県職員	その対象をどのような状態にして ・地域活性化センター主催の研修会へ職員を積極的に参加させ、優良・先進事例やノウハウを蓄積している ・イベントスペースでの観光PRの実施及び「ふるさと情報プラザ」でのパンフレット展示による情報発信している	結果、何に結びつけるのか 地域づくり施策に生かすことにより、活力と魅力あふれる地域づくりの推進を図る
	事業概要 地域活性化センター年会費(昭和60年度~) 全都道府県、全市区町村及び民間企業等が会員 ・地域づくり優良・先進事例の入手及び研修会等への参加 優良事例等の情報及び月刊誌「地域づくり」入手 年12回程度 優良事例等については市町村へも情報提供 H26 センター主催研修会等参加回数: 県職員:3回、活性化センター派遣職員:40回、東京事務所県職員:3回 山梨県職員派遣 H26:1人(派遣期間2年) H7年から継続して職員派遣 ・情報発信(日本橋プラザビル「ふるさと情報プラザ」でのイベント実施及びパンフレット展示) 10:00-18:00 元日休業 「ふるさと情報プラザ」隣の日本橋イベントスペースで、地域産品や観光PRを目的としたイベントの開催 開催日数 H26:82日(うち山梨県主催2日) 市町村主催0日 H27:84日(うち山梨県主催2日) 甲府市主催1日 (参考) 市町村が活用することにより間接的效果が期待される事業 ・地域活性化センター助成事業(実施主体:市町村) H26 申請:6件 採択:4件 助成総額:3,400千円 H27 申請:9件 採択:5件 助成総額:4,112千円		
事業の内容 主にH26年度			
根拠法令等	全国地域づくり推進協議会会則		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	25年度		26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	目標値	
活動指標	・県主催イベント日数	・2	・2	・2	・2	・2	活動指標 目標設定の考え方 過去の実績を参考に設定 データの出典等 地域活性化センター聞き取り
	・情報入手	・12	・12	・12	・12	・12	
	・県職員の研修会参加	・15	・49	・46	・80	・80	
	・パンフレット展示(ラック数)	・2	・2	・2	・2	・2	
	・助成事業の採択件数	・2	・10	・5	・9	・10	
活動指標達成率(実績値/目標値)	%						
成果指標							成果指標 データの出典等
	成果指標達成率(実績値/目標値)	%					
決算額又は予算額(千円)	900		900		900	900	成果指標によらない成果 研修会で習得した地域づくりに関するノウハウ等やセンターが提供する地域づくり優良事例情報等を蓄積することにより、地域づくりに関する施策の推進が図られており、県内における魅力的な地域づくりに寄与している。
うち一財額	900		900		900	900	
所要時間(直接分)	64 時間		110 時間		161 時間	161 時間	
所要時間(間接分)	7 時間		16 時間		36 時間	40 時間	
所要時間計	71 時間		126 時間		197 時間	201 時間	
人件費コスト単位:千円(@2,048円×所要時間)	145		258		403	412	

これまでの事業の見直し・改善状況

H25年度から、国の優遇制度が廃止され、制度を活用した地域振興が期待できないことから、全国地域づくり推進協議会及び全国地方拠点整備推進協議会を退会した。
 全国地域づくり推進協議会負担金:60千円、全国地方拠点整備推進協議会負担金:38千円

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか(「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定		活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H26年度活動指標の達成率	活動量に係る一次評価	地域活性化センターへの派遣職員をはじめ、山梨県東京事務所職員、地域づくりに関わる県職員の研修会への参加回数及び市町村が実施する助成事業については目標値に達していないものの、全体として概ね目標値に達しており、予定どおりの活動量であると判断できる。
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2)事業は意図した成果を上げているか(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定		成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H26年度成果指標の達成率	成果に係る一次評価	地域づくりの中心的役割を果たす市町村では、当センターからの助成事業を活用し、地域資源を活かした様々な取り組みも行われる。(H27年度地域イベント助成事業1,000千円等 合計4,112千円の助成) また、職員が研修会に参加することにより地域づくりに関する優良事例等の情報やノウハウの蓄積が図られるほか、地域活性化センターから提供される「地域づくりに関する情報」(優良事例等)を庁内関係各課及び市町村と共有することにより、県内における地域づくりに向けた取組の推進が図られている。 さらに、東京・日本橋の「ふるさと情報コーナー」「イベントスペース」では、パンフレット展示や特産品販売などを通じて山梨県の魅力を発信するなど、県内における魅力的な地域づくりの推進に寄与しており、意図した成果を上げている。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
 a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
 i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方角(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方角	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方角」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり	

・見直しの方角は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
 ・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること